

建設業財務諸表作成の留意点 【解答用紙】

（税抜き決算書から建設業財務諸表を作成する実務研修）

ワイズ公共データシステム株式会社
<http://www.wise-pds.jp/>

wisePDS

様式第十五号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

貸借対照表

XX年3月31日現在

(会社名) Y建設株式会社（研修用）

資産の部

I 流動資産	千円
現金預金	()
受取手形	()
完成工事未収入金	()
有価証券	()
未成工事支出金	()
材料貯蔵品	4,200
短期貸付金	()
前払費用	()
繰延税金資産	()
売掛金	()
原材料	3,500
兼業事業支出金	6,000
その他	1,600
貸倒引当金	△ ()
流動資産合計	()
II 固定資産	
(1) 有形固定資産	
建物・構築物	24,000
減価償却累計額	△ 9,000
機械・運搬具	27,000
減価償却累計額	△ 6,000
工具器具・備品	()
減価償却累計額	△ ()
土地	6,000
リース資産	()
減価償却累計額	△ ()
建設仮勘定	()
その他	()
減価償却累計額	△ ()
有形固定資産合計	48,500

Ⅱ 固定負債	
社債	
長期借入金	()
リース債務	5,600
繰延税金負債	
引当金	
負ののれん	
その他	
固定負債合計	24,400
負債合計	92,330

純資産の部

Ⅰ 株主資本	
(1) 資本金	7,000
(2) 新株式申込証拠金	
(3) 資本剰余金	
資本準備金	
その他資本剰余金	
資本剰余金合計	
(4) 利益剰余金	
利益準備金	2,000
その他利益剰余金	
準備金	
別途積立金	5,000
繰越利益剰余金	4,090
利益剰余金合計	11,090
(5) 自己株式	△
(6) 自己株式申込証拠金	
株主資本合計	18,090
Ⅱ 評価・換算差額等	
(1) その他有価証券評価差額金	
(2) 繰延ヘッジ損益	
(3) 土地再評価差額金	
評価・換算差額等合計	
Ⅲ 新株予約権	
純資産合計	18,090
負債純資産合計	()

様式第十六号 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

損 益 計 算 書

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

(会社名) Y建設株式会社(研修用)

		千円
I	売上高	
	完成工事高	()
	兼業事業売上高	156,000
II	売上原価	
	完成工事原価	()
	兼業事業売上原価	94,400
	売上総利益(売上総損失)	
	完成工事総利益(完成工事総損失)	()
	兼業事業総利益(兼業事業総損失)	()
III	販売費及び一般管理費	
	役員報酬	5,000
	従業員給料手当	12,000
	法定福利費	4,000
	福利厚生費	3,000
	通信交通費	5,500
	動力用水光熱費	6,000
	減価償却費	10,000
	租税公課	3,810
	保険料	1,500
	雑費	5,000
	営業利益(営業損失)	()
IV	営業外収益	
	受取利息及び配当金	()
	雑収入	590
	その他	()
		1,830
V	営業外費用	
	支払利息	700
	貸倒引当金繰入額	350
	貸倒損失	
	雑損失	450
	その他	
	経常利益(経常損失)	()
VI	特別利益	
	前期損益修正益	
	その他	
VII	特別損失	
	前期損益修正損	
	固定資産売却損	3,600
	その他	
	税引前当期純利益(税引前当期純損失)	()
	法人税、住民税及び事業税	
	法人税等調整額	
	当期純利益(当期純損失)	()

研修資料のため
勘定科目を一部
省略してあります。
該当科目が無い
場合は雑費に含
めてください。

完成工事原価報告書

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

(会社名) Y建設株式会社(研修用)

		千円
I	材 料 費	22,000
II	労 務 費	9,600
	(うち労務外注費)
III	外 注 費	()
IV	経 費	()
	(うち人件費)
完成工事原価		<u>()</u>

様式第二十五号の九 (第十九条の四関係)

兼業事業売上原価報告書

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

(会社名) Y建設株式会社(研修用)

		千円
兼業事業売上原価		
	期首商品(製品)たな卸高
	当期商品仕入高
	当期製品製造原価	()
	合 計	()
	期末商品(製品)たな卸高	△
	兼業事業売上原価	<u>()</u>
(当期製品製造原価の内訳)		
	材料費	16,000
	労務費	6,400
	経費	()
	(うち 外注加工費)	()
	小計(当期総製造費用)	()
	期首仕掛品たな卸高	7,000
	計	()
	期末仕掛品たな卸高	△ 6,000
	当期製品製造原価	<u>()</u>

建設業財務諸表

様式第十七号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

株主資本等変動計算書

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

Y建設株式会社（研修用）（千円）

研修資料のため
勘定科目を一部
省略してあります

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,000	2,000	5,000	2,300	9,300	16,300	16,300
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
当期純利益				()	()	()	()
自己株式処分							
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計				()	()	()	()
当期末残高	7,000	2,000	5,000	()	()	()	()

様式第十七号の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

注記表

自 XX年4月1日 至 XX年3月31日

Y建設株式会社（研修用）

1	継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	記載省略
2	重要な会計方針	
(1)	資産の評価基準及び評価方法	棚卸資産は、最終仕入原価法による
(2)	固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法による
(3)	引当金の計上基準	貸倒引当金は法定繰入率による
(4)	収益及び費用の計上基準	工事完成基準による
(5)	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法	()
(6)	その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成の ための基本となる重要な事項	該当なし
3	会計方針の変更	
4	表示方法の変更	
5	会計上の見積りの変更	
6	誤謬の訂正	
7	貸借対照表関係	
(2)	保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額	受取手形割引高 () 千円 受取手形裏書譲渡高 () 千円
8	損益計算書関係	
9	株主資本等変動計算書関係	
(1)	事業年度末における発行済株式の種類及び数	普通株式 160株
(2)	事業年度末における自己株式の種類及び数	該当なし
(3)	事業年度中に行った剰余金の配当	該当なし
(4)	事業年度の末日後に行う剰余金の配当	該当なし
(5)	事業年度末において発行している新株予約権の 目的となる株式の種類及び数	該当なし
10	税効果会計	記載省略
11	リースにより使用する固定資産	記載省略
12	金融商品関係	記載省略
13	賃貸等不動産関係	記載省略
14	関連当事者との取引	記載省略
15	一株当たり情報	記載省略
16	重要な後発事象	記載省略
17	連結配当規制適用の有無	記載省略
18	その他	該当なし